

特集 若者の“はたらく”を考える

「男女共同参画社会」と「若者」

男女共同参画社会基本法に基づく基本計画として、平成22年12月17日に閣議決定された「第3次男女共同参画基本計画」では、15の重点分野を掲げ、それぞれについて、平成32年(2020年)までを見通した施策の基本的方向性と平成27年(2015年)度末までに実施する具体的施策の内容を示しています。その重点分野の中の一つに「貧困など生活上の困難に直面する男女への支援」が掲げられており、若年期における自立支援の充実や様々な生活上の困難に直面する人々に対する支援を進めるとしています。

また、国立女性教育会館では、平成25年度に「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」を実施し、若者の社会的・職業的自立支援策について取りまとめました。

その後、「平成26年度版 男女共同参画白書」では、「変わりゆく男性の仕事と暮らし」が特集され、同白書で初めて「男性」がテーマとなりました。その中で、男性の雇用については、非正規雇用が若い世代ほどその割合が高くなっていると述べています。

こうした状況の中で、平成26年度の「さんかく塾 課題対応編」第3回講座は、若者の労働問題を取り上げ、甲南大学准教授の阿部 真大さんを講師に招いて、「今、若者の“はたらく”を考える ～若者の就職難と貧困をみんなで考える～」をテーマに開催しました。

本号では、このさんかく塾での阿部さんのご講演のポイントをご紹介します。

若年労働問題とは

「若者の労働問題」は、高度経済成長の中で忘れられてきました。確かに、1980年代まで若い世代には仕事がありました。

しかし、1990年代に入り、バブル経済が崩壊し、日本経済が低成長となり、就職氷河期という言葉が生まれるほどの就職難の時代になりました。この時代に学校を卒業し、就職活動をした世代は「ロストジェネレーション」と呼ばれています。普通に就職できると思っていたのができなかった彼らは、大学卒業後2.3年は非正規雇用で頑張るのですが、事業の合理化・効率化を図るため終身雇用制度を取りやめる企業が増えたことから、ますます正規雇用が難しくなりました。しかし、世間からは、「若者自身が怠けている」と思われていました。世間は、整理解雇された中高年には同情を寄せましたが、最初から正規雇用

されていない若者は問題視されませんでした。就職できない若者に無関心だったのです。

若年労働問題とは、若者が既存の正規雇用体系の中に位置づけられなくなったために生じる相対的な格差の問題と捉えられます。



さんかく塾 課題対応編 第3回

多様性に対応する就労の場とは

産業構造の転換で、海外に工場が移り、今まで「主婦」が多かった職場でも若い男性が働くようになりまし。雇用形態が多様化するに伴い、職場の人間関係や雰囲気にも馴染めずになかなか働けない若者が増えました。

一方、外国はというと、例えば、アメリカでは、職場でも多様な人材への対応が整っています。アメリカのある企業は、分厚いマニュアルを作っています。その理由は、様々な人が働けるようになるためです。従業員同士の行き違いなどが頻繁にあっては会社が回らなくなるので、一人一人の従業員用にマニュアルを作って、その通りに仕事をすることで職場の中でコミュニケーションをとらなく

てもスムーズにいくようにしているというのです。

今の若者にとって働きやすい職場とは、どのようなところなのでしょう。働く上で困難を抱えた若者をどう支援していくかがこれからの課題です。



ワークショップ風景

若者の幸福度

2014年に入り、労働市場は人手不足の状態となり、若い世代の就職率も上がってきました。しかし、雇用形態の違いを問わず、低賃金で長時間労働が深刻な状況は変わっていません。

幸福か不幸かは統計では扱いにくいので、社会学者は、実際にどれだけ深刻な状況になっているのかを自殺件数で計ることが多くあります。自殺の原因や動機が勤務問題である人が増えています。それだけ日本の労働現場が厳しい状況にあると言えます。

資源を持つ国は長時間労働をしなくてもよいが、ものづくり国は長時間労働となる傾向があるとも言われます。さらに、日本は長時間労働を美德とする風潮があります。短い時間で成果を上げるように見直していくことが必要です。

1960年代は、新・三種の神器と呼ばれたカラーテレビ・クーラー・自動車を所有したい、そしてマイホームを持ちたいというような、物を所有することが幸福度を測る基準でした。しかし、1990年代の就職難時代に就職活動をした世代「ロストジェネレーション」の次にくる世代は、がたがた稼ぐことが幸せという

高度経済成長期的なライフスタイルにこだわらない傾向があります。

例えば、介護現場で働いている若者の中には、平気で残業をする人もいます。その理由は、「利用者に喜ばれるから」「やりがいがあるから」といったものです。若い人には「やりがい」という労働者文化があるのではないかと考えられます。

また、バブル以降、工場用地がいらなくなり、法改正で商業地に大型店舗が進出しやすくなり、余暇を楽しむ環境が地方都市にも整ってきました。大型ショッピングモールの出店やインターネットの浸透により、地方都市で暮らしたいと考える若者も多くなりました。



『働かすぎる若者たち「自分探し」の果てに』

若者が元気な国に

2000年代に入ると、「ニート」や「ひきこもり」などが社会問題となり、若者が社会的弱者として見られるようになりました。職に就かず、親の家に住み続けることは若者の「自立」を阻害する要因となっています。しかし、一方で、日本文化の特長とも言えるのですが、成人した子どもが親と同居することは、親孝行と考えられており、親も子どもが同居してくれることを期待しているところもあります。また、自分自身の収入が低くても親と同居していることで生活が成り立ち、若者の幸福度は高くなっています。このような若者に対しては、親から自立できる就労支援が必要ではないでしょうか。

今、社会への不安を抱えている若者が増えています。物質的に豊かな社会になるほど、コミュニティに属する必要性が低くなります。その結果、世間知らずの

若者が増えたり、コミュニケーション力がなくなっていくのは、国際的な傾向です。家族や地域社会がゆらぎ始めているからかもしれません。

一方で、若者の中で社会を変えることを仕事にする「社会起業家」が増えてきています。また、シングルマザーのルームシェアなども増えてきています。若者のつくる新しいコミュニティの形態が生まれつつあると言えます。

しかしながら、こうした若者の労働や貧困にかかわる問題は、当事者である若者だけの問題ではなく、こうした社会状況を生み出している大人たちの問題でもあり、社会全体で考えるべき問題であるということをお忘れはいけません。

☆ 講師の紹介 ☆

阿部 真大 (あべ まさひろ) さん

1976年岐阜県岐阜市生まれ。東京大学卒。社会学者。甲南大学准教授。

専門は労働社会学、家族社会学、社会調査論。

ポスト日本型福祉社会におけるセーフティネットのあり方について社会学的な見地から研究。

<主な著書>

『働かすぎる若者たち「自分探し」の果てに』 (NHK出版)

『搾取される若者たち「バイク便ライダー」は見た!』 (集英社)

『居場所の社会学—生きづらさを越えて』 (日本経済新聞出版社)

『地方にこもる若者たち—都会と田舎の間に出現した新しい社会』 (朝日新聞出版社)